

ブータン王国における保健体育

～青年海外協力隊活動を通じて～

長谷 直樹 (スポーツウエルネス学専攻博士課程前期課程)
(青年海外協力隊平成 25 年度 3 次隊ブータン王国、体育)

はじめに

私はブータン王国（以下、「ブータン」とする）で青年海外協力隊（JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers）の一員として活動している。ブータンは、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH: Gross National Happiness）の最大化を開発の基本理念として掲げており、日本では「幸せの国」「微笑みの国」として知られている。私の活動先はブータンの最西端に位置するハ県のカツォ小中学校、体育教師として活動している。

立教大学コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科を 2012 年に卒業し、卒業後は同大学のコミュニティ福祉学研究科スポーツウエルネス学専攻へと進学した。コミュニティ福祉学、スポーツウエルネス学について研鑽するなかで、福祉とは「人を大切にする営み」であると理解し、福祉を通じた社会貢献や海外でのボランティア活動への関心が強まった。同時期に、研究指導を担当下さっていた松尾教授から独立行政法人国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）が派遣する JOCV についてご紹介いただき、海外でのボランティア活動を決意した。JOCV の募集は春期募集と秋期募集の年に 2 回、受験前に派遣希望国、職種を選択する必要がある。私は 2011 年 11 月のブータン国王王妃両陛下のご訪日以来、ブータンに対する強い関心を抱いていたため、スポーツを通じた支援ができないかと考え、ブータンへ体育の職種での派遣を希望した。受験結果発表後、70 日間の派遣前訓練を経て JOCV は各任国へと派遣され、通常 2 年間の活動を経て日本へ帰国する。私がブータンへ着任したのは 2014 年 1 月初旬、現時点（2014 年 8 月末日）で約 8 ヶ月間に及ぶ活動が終了した。

本稿では約 8 ヶ月間に及ぶブータンにおける体育教師としての活動を「卒業生の活動報告」という形で報告させていただく。報告内容は、Ⅰ「ブータン王国の概要」、Ⅱ「日本のブータンに対する援助」、Ⅲ「配属先概要」、Ⅳ「活動概要」、Ⅴ「活動報告」、Ⅵ「おわりに」の順で記載する。

Ⅰ．ブータン王国の概要

ブータンは北辺をヒマラヤ山脈（中国・チベット）、三方をインドに囲まれており、国土面積 38.39 万 km² を有し日本の九州とほとんど同じ大きさである。人口は約 73 万人（世界銀行、2011）であり、「チベット仏教を国境」とする世界唯一の国である。

外交面では、長らく鎖国状態が続いていたが 1960～70 年代に万国郵便連合や国際連

合に加盟するなど国際社会との接触を広げ、1980年代には近隣諸国、西欧や日本(1986年)、2000年代には豪州、シンガポール、カナダとも国交を樹立し、現在では39か国及びEUと外交関係を有している(国連安全保障理事会常任理事国とは外交関係を有していない)。

国家開発計画として、2000年に計画委員会(現在は、「国民総幸福量(GNH)委員会」)が開発大綱である長期開発ビジョン「ブータン2020」を策定した。この中で、国民総生産GNPにより表される経済成長と共に、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量(GNH: Gross National Happiness)の最大化を開発の基本理念として掲げ、①人間開発、②文化と伝統的遺産の保護振興、③バランスの取れた平等な開発、④ガバナンスの向上、⑤環境保全の五つを目標としている。

II. 日本のブータンに対する援助

日本のブータンに対する政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)は、1964年の農業専門家・故西岡京治氏の派遣に始まり、無償資金協力と技術協力プロジェクトが中心となっている。1987年4月には両国間で青年海外協力隊派遣取極が署名され、翌年よりJOCVが派遣されている。更に、2007年には有償資金協力が開始された。現在では、技術協力、有償資金協力、無償資金協力により、農業・農村開発、インフラ整備、公共サービス改善、環境改善・気候変動対策などの分野で協力を展開している。JICAブータンオフィス前所長の新田氏は「日本の協力は、ブータンが標榜するGNHの最大化の精神に基づいた開発に貢献するとともに、ブータンの人びとに親しまれ、日本とブータンとの友好関係の構築にも寄与するものである」と指摘している。また、体育分野での支援は1993年のJOCV派遣にはじまり現在までに51名、2001年からはシニア海外ボランティア(SV: Senior Overseas Volunteers)の派遣もはじまり現在までに4名、JOCV及びSVの派遣人数を合わせると55名、これはJICAにおける体育分野での海外派遣としてはアジア最大の派遣実績である。

III. 配属先概要

私の配属先はブータン王国の最西端に位置するハ県の公立校であるカツォ小中学校、当該地域は山岳国であるブータンの中でも特に標高が高く(ハ県の中心街は標高およそ2700m)、首都及び他県と比較し寒さが厳しい地域である。水田はなく農作物を育てるには不向きな地域である。ハ県はブータンの最西端に位置することから北西部を中国との国境に面しているため、中国からの侵入に備えブータン軍及び同盟国であるインド軍が駐屯している。ハ県の中心街からおよそ2km南方にはインド軍関係者及びその家族が居住する小さな街が形成されている。また当該地域は2000年まで外国人の出入が禁止されていたこともあり、いわゆるブータン昔ながらの建造物や雰囲気が現存する地域でもある。配属先であるカツォ小中学校はハ県の中心街から1km程北方に位置する。当該校は1975年に設立され、クラスPre Primary(以下、「クラスPP」とする)からクラス8までの生徒が在学するLow Secondly School(以下、「LSS」とする)である。児童・生徒数は513名、全18クラス、教員数は34名(2014年8月末日現在)、ドーミトリー及びユースホステルなどの宿泊施設はなく、全生徒が自宅から通学している。当該校はUNICEF

が実施する Child Friendly School 対象校にも選定されている。

IV. 活動概要

体育教師として配属先のカツォ LSS ではクラス PP からクラス 6 までの全生徒 397 名を対象に指導している。対象は週に 1 限 (45 分)、セクション別に保健体育の時間が設けられている (クラス PP からクラス 3 までは 2 セクション合同で学年別を実施)。担当する授業数は週に 11 限である。同僚教師 (以下「カウンターパート」とする) は 1 人、30 歳前後の女性教師である。本来の担当教科は英語であり、現在は英語と保健体育の指導を兼任している。大学時代に英語教師及び体育教師としての養成を受けた経験をもっている。配属当初の私に求められていた活動概要はカウンターパートと共に保健体育指導の実践を通じ、保健体育指導とスポーツ指導の相違点を明確に提示し、同分野における教育の重要性の理解を促進することであった。

また配属先であるカツォ LSS に加え、巡回指導として、隔週で同県の公立小中学校であるチュンドゥ LSS 及びサーフェル LSS の 2 校へも赴いている。チュンドゥ LSS ではクラス 3 からクラス 6 までの生徒を担当し、サーフェル LSS ではクラス PP からクラス 8 までの全校生徒を担当している。巡回指導の課題は、チュンドゥ LSS は本年度から新設された学校であるため、グラウンド及び体育館などの運動施設が未完成であること。他方、サーフェル LSS はグラウンドや体育館などの施設は整備されているが、各限毎に 100 人前後の児童・生徒 (全校児童・生徒およそ 600 人) を 1 日で指導するため、児童・生徒一人一人に寄り添った指導が難しいことなどが挙げられる。本稿では巡回校である 2 校についての活動報告は取り上げないが、配属校とは異なるそれぞれの環境を考慮し指導方法の創意工夫を施している。表 1 は「配属先及び活動内容概要」をまとめたものである。

表 1 配属先及び活動内容概要

学校名	カツォLSS	学年	クラスPP～クラス6
教職員数(34名)	34名、うち教員数31名	JOCV	1名
クラス数	クラスPP/ 2セクション 計65名、クラス1/ 2セクション 計51名、クラス2/ 2セクション 計57名、クラス3/ 2セクション 計56名、クラス4/ 2セクション 計66名、クラス5/ 2セクション 計48名、クラス6/ 2セクション 計54名、クラス7/ 2セクション 計62名、クラス8/ 2セクション 計63名		
全校生徒数	522名	体育の週あたり授業時間数	1時間/週
1単位授業時間	45分	受け持つ体育授業数	11時間/週
ブータン人体育教師の有無	無(体育指導の養成を受けた教師は2名)	SSI(スポーツインストラクター)の有無	無
その他体育授業に関わる人の職員	無	カウンターパートの有無	有(英語と兼任)
運動施設(グラウンド)の有無	有	運動施設の広さ	サッカーグラウンド(グラウンド)、バレーコート1面、バスケットボールコート1面
主な体育用具	ホイッスル、ストップウォッチ、カラーコーン、ポイントマーカー、ビブス、メジャー、各種ボールなど	巡回指導先	サーフェルLSS、チュンドゥMSS(2回/月)

V. 活動報告

配属後、最初の活動内容はカツォ LSS における保健体育で使用可能な教具全ての確認であった。当該校の教具管理に関しては従前、管理者が明確に定まっていなかったことから、紛失や故障などの問題が山積していたため、自身が教具の管理者となり、全ての

DCRD への「日本式保健体育教育」の推奨、提案に関しては、その後、ブータンで活動する他の JOCV 体育教師と保健分野での指導の重要性について協議し、DCRD へその旨を伝えた。結果、現在策定中の「保健体育指導要領」に我々が作成した保健分野での活動案を掲出していただけることとなった。図 1 は私がクラス 2、3 を対象に作成した「食育」に関する活動案である。

また、DCRD からは昨年調査した「Impact study on health and physical education curriculum implementation in primary schools」（以下、「保健体育指導要領実践状況調査」とする）を提供頂き、ブータンにおける保健体育教育の実践状況やブータン人の保健体育教師の意識や志向の傾向、実態の一端が理解できた。しかし昨年度調査された「保健体育指導要領実践状況調査」には調査対象者の抽出方法やデータにおける数的有意の扱い方の問題点を孕んでいることも同時に理解できたため、この点は指摘し、更に精度の高い調査を実施できるように貢献したいと考えている。今後の活動では DCRD など他の事業とも連携を強化しブータンで保健体育指導がより広域に、より円滑に実践されるよう貢献したい。また、DCRD 主催のカリキュラム策定会議などにも積極的に参加していきたい。

今後の活動予定として、DCRD と連携し「駅伝大会」を配属地のハ県で催す予定となっている。駅伝競走は日本独自のスポーツ文化であることから、大会の主催に加え、日本文化の紹介なども同時に行いたいと考えている。「駅伝大会」の開催は今年度中を予定している。

VI. おわりに

最後にブータンでの約 8 ヶ月に及ぶ活動から保健体育指導以外での気付きを「ハ県の人びとの生活コミュニティ」及び「ブータン人の人柄」に着目して記載したい。

配属先ハ県におけるブータン人の生活コミュニティはいわゆる村社会である。生活圏に住む人々はおおよそ顔見知りであり、互いが生活を把握しているため犯罪件数は極めて低いと言える。村社会と言える理由は、近所の人々と食事を共にし、生活用品で不足が生じれば貸し借りをし、子どもたちは年齢問わずみんなで遊び、子どもたちが悪行を働けば自他の子ども問わず大人が叱るといった生活様式であることからである。各々が村社会を形成する一員であるという意識を持っているためコミュニティ内で各々の行動に責任が伴っているのではないかと推察できる。

ブータン人の人柄は非常に親日的で、行き届いた親切を働いてくれるという印象を第 1 に持つ。例えば、多くの同僚教師が毎日のように食事へ招いてくれるため、配属されてから現在に至るまで朝食を除いて自らが自宅で料理をした経験はほとんどない。食事の配膳も必ず最初にしてくれ、満腹になるまで何度もおかわりを勧めてくれる。ブータンの人びとは日本人との交友を非常に重んじているように感じられる。また、日本の文化に対しても大きな興味を抱いているようで、箸の使い方、着物に対してなど、日本文化に対する質問を頻繁に受ける。

これらは、ブータンが「幸せの国」と称されている理由の一端に過ぎないだろうが、ブー

タンはやはり「幸せの国」であると日々実感をもって生活している。加えて、現在築き上げられている日本とブータンの良好な関係は長い年月の間に我が国がブータンに対して行ってきたODAをはじめとする先人達の功績の現れであり、それらに対して心から敬意を表したい。今後、ブータン及びブータンで生活する人びとに対してJOCVとしての活動を通じて貢献できるようより一層精進したい。そして、帰国後はブータンでの活動を日本社会へと還元したい所存である。

引用、参考文献

- ・ Kesang C Dorji (2014) 「DRAFT Health and physical education activity guide class PP」 Department of Curriculum Research and Development, Ministry of Education, Bhutan
- ・ Kesang C Dorji (2013) 「Impact study on health and physical education curriculum implementation in primary schools」 Department of Curriculum Research and Development, Ministry of